



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,278	—	△1,065	—	△1,067	—	△754	—
2021年3月期第1四半期	6,458	△16.5	△1,183	—	△1,172	—	△819	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △753百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △817百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△68.33	—
2021年3月期第1四半期	△76.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	52,654	14,440	27.4	1,307.10
2021年3月期	52,611	16,922	32.2	1,531.73

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,423百万円 2021年3月期 16,922百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,200	25.6	1,300	66.2	1,100	26.1	700	37.4	63.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,620,000株	2021年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,572,113株	2021年3月期	1,572,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,047,887株	2021年3月期1Q	10,721,147株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2022年3月期1Q 262,372株、2021年3月289,150株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期1Q 262,372株、2021年3月期1Q 289,150株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部海外経済が改善し輸出が回復する等の動きがありましたが、変異ウイルスによる新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、一部において緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が実施され、一部個人消費を中心に落込み、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、金融緩和政策による住宅ローンの低金利は継続しておりますが、世界的な木材の品不足で価格高騰している、いわゆる「ウッドショック」の影響等、住宅業界においても先行き不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループは、毎年恒例の「エコ&セーフティ住宅まつり」を6月1日から15日まで前年度に引続きウェブにて開催するなど積極的な営業活動を展開しております。また、「街の電気店」とパートナーを組み、住まいと暮らしに関するご相談や、お困りごとに対応し、お客様のよりよい人生を実現するご提案をさせていただき相談窓口「暮らしラクラク館」をスタートしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、受注高については11,901百万円（前年同期9,718百万円）となり、売上高7,278百万円（前年同期6,458百万円）、営業損失1,065百万円（前年同期1,183百万円）、経常損失1,067百万円（前年同期1,172百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失754百万円（前年同期819百万円）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、空気環境・温熱環境・空間環境に配慮し、いつまでも健康で快適な人生を楽しんでいただけるlife style KURASI' TE 新・健康住宅「元気いっぱい暮らし」を2021年4月27日より発売いたしました。健康に対するリスクの低減につながるご提案を行うことで、新しい暮らしの提案に努めるとともに、環境への配慮としてZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率の向上に努め、ZEH比率は92%（前年度75%）となりました。

賃貸・福祉住宅におきましては、脱炭素社会の実現に向けた取組みとして戸建住宅だけではなく、賃貸集合住宅にてもZEHを標準化し普及に努めております。また、個人の土地有効活用とともに企業の遊休地等に対する「エコ&セーフティ」な有効活用の提案により、企業のCRE（コーポレート・リアルエステート）戦略にも取り組んでおります。

リフォームにおきましては、「住まいのリフレッシュキャンペーン」を実施するとともに、リフォームにおいても断熱リフォームや太陽光設備の導入等、省エネ・省CO2化に注力しております。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、建物診断済の物件に建物保証やアフターサービスもついた安心な中古リノベーションを提案し、こだわりの住まいを実現させております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、受注高については5,668百万円（前年同期4,474百万円）となり、売上高3,564百万円（前年同期4,517百万円）、営業損失409百万円（前年同期412百万円）となりました。

マンション事業におきましては、当第1四半期においては新規の竣工物件、販売開始物件はなく、第2四半期竣工予定の「THE SANMAISON 白金台五丁目」（東京都港区：18戸）ほか計4プロジェクトの施工に注力するとともに完成済物件、一棟リノベーションであるサンリーノシリーズの販売活動にも注力しました。また、新規販売開始予定である「(仮称)新なんばタワープロジェクト」（大阪市浪速区・190戸）等の販売準備にも注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、受注高については5,107百万円（前年同期4,314百万円）となり、売上高2,588百万円（前年同期1,012百万円）、営業損失252百万円（前年同期463百万円）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っており、4月には「サンフレンズ」保育園3施設を新規開園し、計29園の運営となりました。

フロンティア事業は、主として太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備や当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体や軽量鉄骨倉庫の販売等を担っており、4月より新会社であるサンヨーアーキテック株式会社にて営業を開始しております。

この結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高1,125百万円（前年同期928百万円）、営業損失168百万円（前年同期59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は52,654百万円となり、前連結会計年度末と比較し42百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産2,037百万円、繰延税金資産954百万円の増加、現金及び預金1,672百万円、販売用不動産1,468百万円の減少等によるものです。

負債総額は38,213百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,523百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計4,859百万円、未成工事受入金2,393百万円、前受金343百万円の増加、支払手形・工事未払金等4,123百万円の減少等によるものです。

純資産総額は14,440百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,481百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金2,482百万円の減少等によるものです。

なお、当期首において「収益認識に関する会計基準」の適用により、繰延税金資産636百万円、未成工事受入金2,082百万円の増加、利益剰余金1,445百万円が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884,688	7,212,172
受取手形・完成工事未収入金等	1,888,310	1,705,455
有価証券	79,543	79,714
販売用不動産	16,699,069	15,230,460
仕掛販売用不動産	18,904,793	20,942,303
未成工事支出金	176,043	263,322
その他の棚卸資産	189,630	190,225
前払費用	386,387	436,595
その他	892,550	1,088,806
貸倒引当金	△30	-
流動資産合計	48,100,985	47,149,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,291	1,444,830
土地	752,932	804,365
その他(純額)	53,819	51,816
有形固定資産合計	2,249,043	2,301,011
無形固定資産		
ソフトウェア	30,209	29,221
その他	51,232	47,932
無形固定資産合計	81,442	77,154
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	696,362	1,650,398
その他	1,457,336	1,449,811
貸倒引当金	△4,667	△4,628
投資その他の資産合計	2,180,370	3,126,922
固定資産合計	4,510,856	5,505,088
資産合計	52,611,842	52,654,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,445,987	2,322,985
短期借入金	13,140,000	19,690,000
1年内返済予定の長期借入金	4,270,000	3,132,000
未払費用	634,747	472,632
未払法人税等	278,960	15,740
未成工事受入金	883,150	3,277,018
前受金	631,390	975,007
賞与引当金	393,015	178,969
完成工事補償引当金	90,600	99,700
その他	977,932	709,218
流動負債合計	27,745,783	30,873,272
固定負債		
長期借入金	5,989,000	5,436,000
繰延税金負債	88,636	11,668
役員株式給付引当金	139,754	146,085
役員退職慰労引当金	13,983	14,856
退職給付に係る負債	1,332,241	1,348,891
その他	380,048	382,664
固定負債合計	7,943,663	7,340,167
負債合計	35,689,446	38,213,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,596,197	3,596,197
利益剰余金	8,465,977	5,983,013
自己株式	△1,070,940	△1,070,940
株主資本合計	16,936,396	14,453,432
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14,001	△12,728
その他の包括利益累計額合計	△14,001	△12,728
純資産合計	16,922,395	14,440,704
負債純資産合計	52,611,842	52,654,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,458,085	7,278,789
売上原価	5,499,326	6,148,266
売上総利益	958,759	1,130,523
販売費及び一般管理費	2,142,511	2,196,501
営業損失(△)	△1,183,751	△1,065,978
営業外収益		
受取利息	504	1,870
助成金収入	27,360	21,970
その他	24,180	23,932
営業外収益合計	52,044	47,773
営業外費用		
支払利息	40,062	33,592
為替差損	—	14,339
その他	757	1,388
営業外費用合計	40,819	49,321
経常損失(△)	△1,172,526	△1,067,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,172,526	△1,067,526
法人税、住民税及び事業税	9,230	82,215
法人税等調整額	△362,073	△394,879
法人税等合計	△352,843	△312,664
四半期純損失(△)	△819,683	△754,862
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△819,683	△754,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△819,683	△754,862
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,741	1,273
その他の包括利益合計	1,741	1,273
四半期包括利益	△817,942	△753,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△817,942	△753,589
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主として住宅事業における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分に関して成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法へ変更しております。なお、工期がごく短い工事については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、住宅事業における引渡し完了後の無償点検サービスについて、当該履行義務を識別し、履行義務が充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に減算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,961千円増加、販売費及び一般管理費は2,703千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ21,664千円減少しております。また、期首残高については、繰延税金資産636,684千円、未成工事受入金2,082,029千円が増加し、利益剰余金1,445,345千円が減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,517,440	1,012,197	5,529,638	928,447	6,458,085	—	6,458,085
セグメント間の内部売上 高又は振替高	110	540	650	12,043	12,693	△12,693	—
計	4,517,550	1,012,737	5,530,288	940,490	6,470,778	△12,693	6,458,085
セグメント損失(△)	△412,270	△463,002	△875,273	△59,563	△934,836	△248,914	△1,183,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△248,914千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,511,941	2,570,545	6,082,487	1,121,672	7,204,160	—	7,204,160
その他の収益	52,712	18,167	70,879	3,748	74,629	—	74,629
外部顧客への売上高	3,564,653	2,588,713	6,153,367	1,125,422	7,278,789	—	7,278,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,493	540	14,033	93,035	107,069	△107,069	—
計	3,578,147	2,589,253	6,167,400	1,218,458	7,385,859	△107,069	7,278,789
セグメント損失(△)	△409,487	△252,160	△661,647	△168,820	△830,468	△235,510	△1,065,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△235,510千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

①受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,668,070	126.7	12,880,394	—
マンション事業	5,107,535	118.4	11,701,772	—
その他	1,125,422	121.2	—	—
合計	11,901,028	122.5	24,582,167	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る受注残高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。この結果、期首受注残高については、2,079,350千円増加しております。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
3,669,286	1,383,435	4,919,358	1,928,949	11,901,028

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	3,564,653	—
マンション事業	2,588,713	—
その他	1,125,422	—
合計	7,278,789	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
2,358,091	717,462	3,045,463	1,157,772	7,278,789